

Ⅲ 予算(案)の概要

1 市政経営を取り巻く状況

令和元年度の地方交付税の算定において、全国1,718の市町村では、不交付団体数が多くなったものの（H29 75団体⇒H30 77団体⇒R元 85団体）、全体の5%程度にとどまっています。また、都内39市町村の不交付団体は、前年度と同数となる10団体（調布市のほか、立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・小金井市・国分寺市・国立市・多摩市・瑞穂町）となりました。 ※不交付団体の状況は当初算定時点

調布市は、昭和58(1983)年度以降、37年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、歳入確保と経費縮減の両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

景気動向は、今なお先行き不透明な状況の中、限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による歳入確保と経費縮減の両面からの不断の見直し、改革・改善の実践に取り組み、市民生活支援等の継続的取組のほか、後期基本計画の2年次目として、5つの重点プロジェクトを基軸に、計画に位置付けた各施策・事業の目標達成に向けた取組の推進を図って参ります。

◇令和2年度予算のポイント

(1) 令和2年度地方財政の姿（地方財政計画・東京都予算）

○地方財政計画（総務省自治財政局） 令和2年2月4日閣議決定

- ・地方財政計画の規模 90兆7397億円（前年度比較1兆1467億円（1.3%）の増）
- ・地方税・地方譲与税 43兆5452億円（前年度比較6696億円（1.6%）の増）
※地方税 40兆9366億円（前年度比較7733億円（1.9%）の増）

○東京都予算のポイント

- ・「東京2020大会を確実に成功させるとともに、『成長』と『成熟』が両立した、輝ける『未来の東京』を創る予算」 一般歳出（政策的経費）1.2%減
- ・予算の規模 7兆3540億円（前年度比較1070億円（1.4%）の減）
- ・うち都税収入 5兆4446億円（前年度比較585億円（1.1%）の減）

(2) 令和2年度調布市予算の主なポイント

○市政経営を支える財源

市税収入 451億円余（前年度比較 16億円余（3.4%）の減）

（法人市民税の更なる一部国税化の減など、財政フレームからは約2億円の増を見込む）

○重点プロジェクトを基軸とした各施策・事業の推進

後期基本計画の2年次目として、5つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実践し、施策全体を効果的に展開する中で、各施策・事業の目標達成に向けた取組を推進

○市民生活支援等への継続的取組

市民の負担軽減策、きめ細かな相談対応、雇用機会の確保、市内事業者の受注機会の確保

○防災対策や制度改正等への対応、東京2020大会開催年の取組

令和元年台風第19号対応を踏まえた防災対策

子ども・子育て分野、福祉分野における継続的な課題等に対する取組の推進

東京2020大会の開催年における取組の推進



2 令和2年度市政の経営方針を踏まえた予算編成過程

10月3日付け市長通達「令和2年度における市政の経営方針について」に基づく予算編成方針を通知し、現下の財政環境を全職員が共通認識し、財政の健全性を維持しながら、基本計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組みました。

令和2年度の財政を見通すに当たっては、今般の消費税率の引上げに伴う歳出の増とともに、歳入における税制改正等による影響を的確に反映する必要がありました。歳入では、市税収入について、法人市民税における一部法人の増要因がなくなったことや税収の更なる一部国税化の影響があることから、総体で減収を見込みました。また、各種譲与税・交付金では、地方消費税交付金において、消費税率の引上げ分の増収の通年化による増に加え、新たに交付される法人事業税交付金により、総体で増収を見込みました。

一方、歳出では、後期基本計画の2年次目として、計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進することとなりますが、計画策定後に生じた制度改正に伴う内容や新たな課題への対応など、新たな財政需要も想定されることから、予算見積段階では、財源不足が生じることが見込まれました。

このような状況の中、予算編成の基本姿勢とともに、①各部における全ての経費の精査・検証、②一件ごとのきめ細かなチェック・点検、③「選択と集中」の視点からの事業の厳選により、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとしました。

各部からの予算見積額は、新たな財政需要などにより49億円余の財源不足（歳出超過）でした。その後、各部課との意見交換・諸調整、編成状況の庁内共有化などを経て、市長査定における総合的な観点から調整し、収支均衡を図りました。

○ 予算編成の基本姿勢（令和元年10月3日付け行政経営部長通知）

- ☑ 基本計画及び財政フレームを基本とした計画事業の着実な推進と、市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続した取組
- ☑ あらゆる角度からの歳入確保や事務事業の見直し・改善による経常経費縮減の取組など、財政の弾力性向上に向けた行財政改革の推進
- ☑ 財政の健全性を維持するため、複数年次を見据えた財政構造の改善と財政基盤強化への取組

- ☑平成30年度決算及び令和元年度執行状況の勘案
- ☑監査委員指摘事項の改善
- ☑学校施設の老朽化対策をはじめとする公共施設マネジメント

- ☑基本計画及び財政フレームを基本とした予算編成
- ☑既存事業の優先度や内容を厳しく精査
- ☑新規・拡充事業の厳選

- ☑過去の災害を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援の継続
- ☑事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減
- ☑補助金等の新たな財源確保



3 予算規模

- 令和2年度における市政の経営方針に基づき、後期基本計画の2年次目として、新たな財政需要や制度改正への対応を図りつつ、計画に位置付ける各施策・事業の着実な推進を図るとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、中・長期的な市政経営の視点から予算を編成しています。

令和2年度一般会計予算の総額は、929億9000万円で、前年度と比較して11億8000万円、1.3%の増となっています。

- 特別会計及び公営企業会計については、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果的・効率的な予算を目指しています。
- 一般会計に特別会計及び公営企業会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1429億7000万円余、前年度と比べ45億円余、3.3%の増となっています。

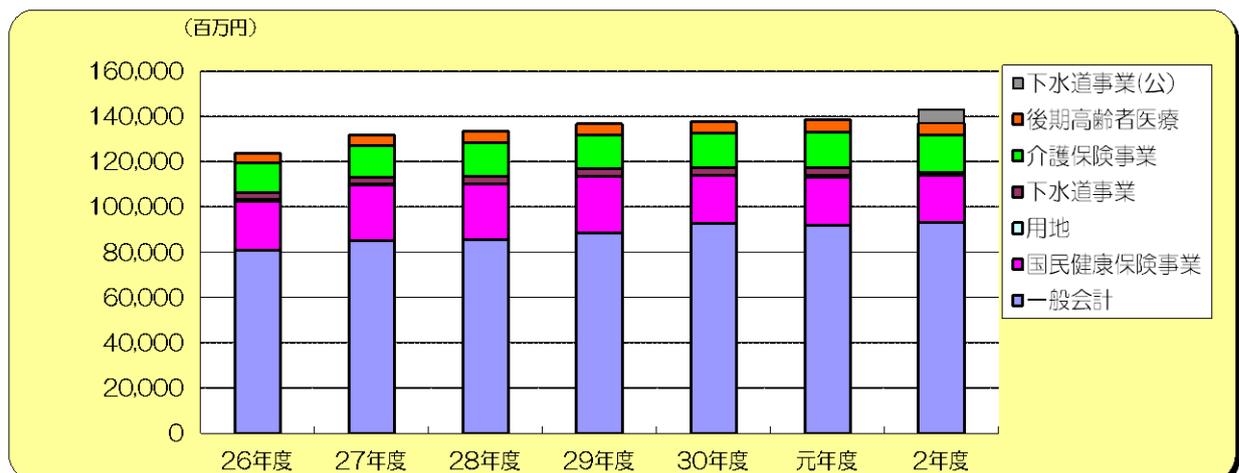
(1) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位: 百万円, %)

会 計	2年度	元年度	増減額	増減率
一 般 会 計	92,990	91,810	1,180	1.3
特 別 会 計	44,226	46,660	▲ 2,435	▲ 5.2
国民健康保険事業	21,103	21,222	▲ 119	▲ 0.6
用 地	1,106	1,034	72	7.0
下 水 道 事 業	—	3,467	▲ 3,467	皆減
介護保険事業	16,595	15,659	936	6.0
後期高齢者医療	5,422	5,278	144	2.7
公 営 企 業 会 計	5,756	—	5,756	皆増
下 水 道 事 業	5,756	—	5,756	皆増
合 計	142,971	138,470	4,501	3.3

※下水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行します。予算規模は収益的支出と資本的支出の合計です。

(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位: 百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990
特別会計	43,198	46,826	47,929	48,087	45,047	46,660	44,226
国民健康保険事業	21,815	24,562	24,607	25,044	21,261	21,222	21,103
用地	556	320	252	29	46	1,034	1,106
下水道事業	3,269	3,258	3,511	3,388	3,640	3,467	—
介護保険事業	12,967	13,947	14,668	14,744	14,922	15,659	16,595
後期高齢者医療	4,590	4,739	4,889	4,883	5,177	5,278	5,422
公営企業会計	—	—	—	—	—	—	5,756
下水道事業(公)	—	—	—	—	—	—	5,756



4 財政フレーム

(1) 令和元年度～令和4年度の財政フレーム（一般会計）

令和元年度から令和4年度までの財政フレームについては、後期基本計画との整合を図る中で、現行の制度を前提に歳入歳出の推計を行っています（歳出は性質別区分に基づき推計）。

（単位：億円）

区 分		元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	4か年合計
歳入	市 税	468	450	449	452	1,819
	譲与税・交付金	59	73	75	75	282
	国・都支出金	269	270	272	276	1,087
	市 債	36	42	37	35	150
	繰 入 金	24	23	21	21	89
	うち財政調整基金	5.7	6.0	6.0	6.0	23.7
	うち公共施設整備基金	7.0	7.5	7.5	7.5	29.5
	そ の 他	61	63	63	64	251
計 a	918	919	917	923	3,677	
歳出	人 件 費	125	134	132	134	526
	扶 助 費	238	245	251	257	991
	公 債 費	34	36	36	37	143
	投資的経費	89	87	81	73	330
	そ の 他	431	417	417	421	1,686
	計 b	918	919	917	923	3,677
差 引 c=a-b	0	0	0	0	0	

※消費税率は10%で推計しています。（令和元年10月～）

※計数は、各欄で表示単位未滿を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※行革プラン2019における財政効果を加味しています。

※令和元年度の歳入歳出金額には、法人市民税の特殊要因による市税の増収及び財政調整基金積立金による増要因11.5億円余を含んでいます。

※幼児教育無償化に伴う変動要因は、財政フレーム作成時点（平成31年2月）では市財政への影響が不確定なため見込んでいません。

◆財政フレームの考え方

<歳入>

○市税：個人市民税は納税義務者数の増加に伴い増、法人市民税は令和2年度からは更なる一部国税化により減、固定資産税は家屋の新築による増傾向（令和3年度は評価替えて家屋が減、土地が増）

○地方譲与税、各種交付金：令和元年10月からの地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増、令和2年度から法人事業税交付金を見込み推計

○国・都支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、年度の増減を反映して推計

○市債：対象事業を想定する中で、複数年次の市債バランスを見据えて推計（4か年合計で150億円を想定）

○繰入金：基金繰入金は、公共建築物維持保全、都市基盤整備など目的に応じた活用のほか、年度間調整財源としての基金活用を想定して推計

○その他：分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄附金・繰越金・諸収入を推計

<歳出>

○人件費：各年度の退職手当の増減及び令和2年度からの会計年度任用職員制度の対応などを踏まえて推計

○扶助費：社会保障関係経費、保育園関係経費等の今後の伸びを想定して推計

○公債費：元金及び利子償還の推計（4か年合計で元金償還133億円、利子償還10億円を想定）

○投資的経費：基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全経費等を含めた推計
公共建築物の新増築・維持保全経費は、4か年合計で120億円を想定

○その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金を推計
基本計画に連動する事業費のほか、特別会計繰出金は、今後の伸びを想定して推計

(2) 令和2年度の財政フレームとの比較

後期基本計画期間（令和元年度～令和4年度）における財政フレームでは、令和元年10月からの消費税率10%への引上げの影響や社会保障関係経費の増などを反映し、令和2年度の予算規模を約919億円と想定していました。

歳入では、市税収入において法人市民税の税込の一部国税化に伴う減などを見込み、各種交付金においては、地方消費税交付金の増や新たに交付される法人事業税交付金を見込みました。一方の歳出では、社会保障関係経費及び保育園関係経費に係る扶助費や特別会計繰出金の増、公共施設マネジメントや都市基盤の整備などの財政需要のほか、会計年度任用職員制度に伴う増減を見込んでいました。なお、幼児教育無償化に伴う変動要因は、財政フレーム作成時点では不確定であったことから見込んでいませんでした。

令和2年度予算案と財政フレームを比較すると、財政フレームでは見込んでいなかった幼児教育無償化や事業進捗等に伴う民間保育所の施設整備費の増により、歳入歳出それぞれ増額となっています。また歳入では、市税収入において、納税義務者数の増などに伴う個人市民税の増などにより、2億1000万円余の増を見込み、各種交付金については、交付実績等を踏まえた結果、1億2000万円余の減を見込んでいます。国・都支出金は私立保育所運営費負担金等が増となり、その他では保育料が減となっています。市債は、事業進捗等に伴い減となっています。

一方の歳出では、幼児教育無償化の影響などにより扶助費が増となり、中心市街地の区画道路整備費の減などにより投資的経費が減となっています。その他においては、臨時職員等の賃金の廃止（人件費へ移行）に伴う減があるものの、各種事業運営費の増などにより、物件費が増となっているほか、民間保育所の施設整備費の増などにより、補助費等が増となっています。

令和2年度予算と財政フレームとの比較（単位：百万円）

区 分	元年度 (予算)	2年度			
		(フレーム) a	(予算) b	(増減) b-a	
歳入	市 税	46,778	44,953	45,170	217
	譲与税・交付金	5,903	7,255	7,135	▲ 120
	国・都支出金	26,928	26,966	29,265	2,300
	市 債	3,630	4,173	3,806	▲ 367
	繰 入 金	2,437	2,258	2,231	▲ 27
	うち財政調整基金	570	600	600	0
	うち公共施設整備基金	700	750	700	▲ 50
	そ の 他	6,134	6,275	5,383	▲ 892
計 a	91,810	91,879	92,990	1,111	
歳出	人 件 費	12,512	13,434	13,243	▲ 191
	扶 助 費	23,837	24,477	25,128	650
	公 債 費	3,428	3,562	3,568	6
	投資的経費	8,892	8,717	8,097	▲ 621
	そ の 他	43,141	41,688	42,954	1,266
	計 b	91,810	91,879	92,990	1,111
差 引 c=a-b	0	0	0	0	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

Ⅳ 一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

令和2年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額929億9000万円で、前年度と比較して11億8000万円、1.3%の増となっています。

歳入では、根幹となる市税について、法人市民税における一部法人の増要因がなくなったことや税収の更なる一部国税化の影響があることから、市税総体としては、前年度と比較して、16億円余、3.4%の減となる451億7000万円余を見込んでいます。

主要な一般財源である各種譲与税・交付金では、地方消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増影響が通年化することや、新たに法人事業税交付金が見込まれることから、前年度と比較して12億3000万円余、20.9%の増となる71億3000万円余を見込んでいます。

また、幼児教育無償化の実施により、保育園の保育料を区分する分担金及び負担金が減となる一方、国・都支出金が増加する要因となっています。

歳出では、後期基本計画の2年次目として、5つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実践しながら、各施策、事業を効果的に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、現行市民サービス水準の維持を目指し、財源の重点配分を行っています。

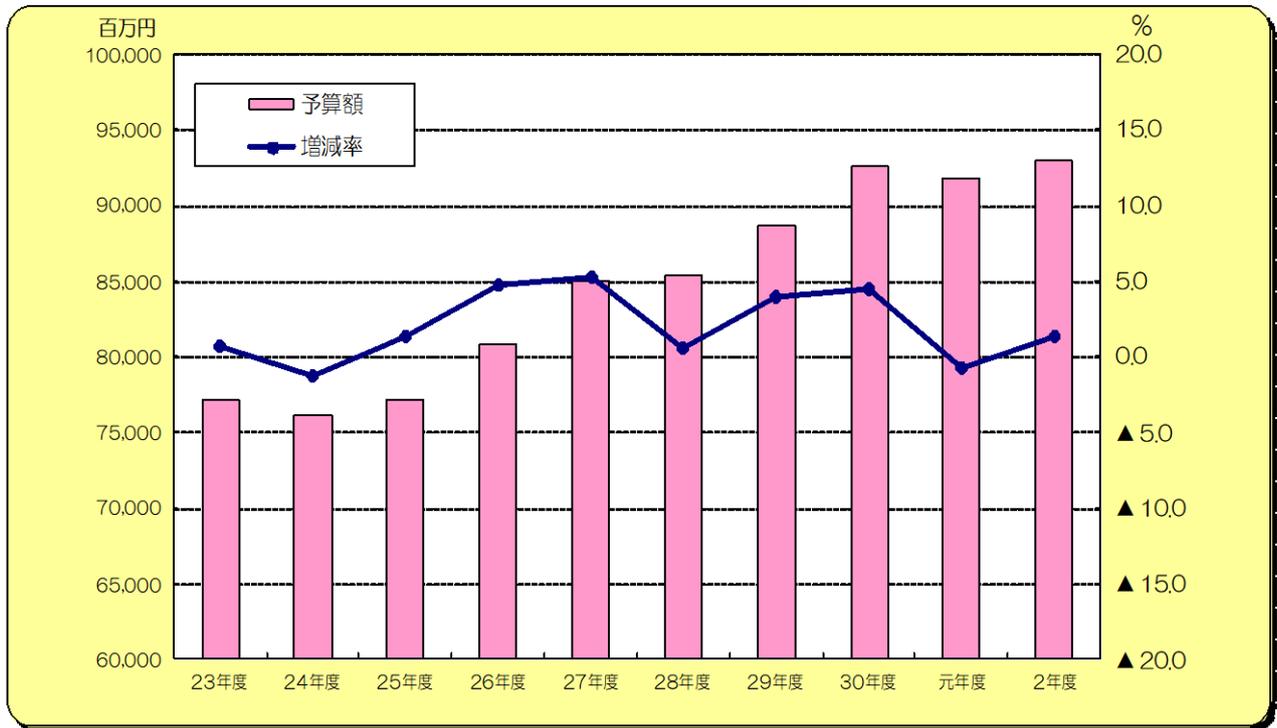
① 歳入歳出予算の状況 (単位：百万円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	92,990	91,810	1,180	100.0	1.3
5 市 税	45,170	46,778	▲ 1,608	48.6	▲ 3.4
10 地 方 譲 与 税	377	338	40	0.4	11.7
15 利 子 割 交 付 金	90	100	▲ 10	0.1	▲ 10.0
16 配 当 割 交 付 金	366	346	20	0.4	5.8
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	320	▲ 20	0.3	▲ 6.3
18 法 人 事 業 税 交 付 金	302	0	302	0.3	皆増
19 地 方 消 費 税 交 付 金	5,230	4,310	920	5.6	21.3
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9	9	0	0.0	0.0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	108	▲ 108	0.0	皆減
31 環 境 性 能 割 交 付 金	127	39	88	0.1	225.6
33 地 方 特 例 交 付 金	249	249	0	0.3	0.0
35 地 方 交 付 税	60	60	0	0.1	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	24	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,747	2,443	▲ 696	1.9	▲ 28.5
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,466	2,499	▲ 32	2.7	▲ 1.3
55 国 庫 支 出 金	15,792	14,160	1,632	17.0	11.5
60 都 支 出 金	13,473	12,768	705	14.5	5.5
65 財 産 収 入	102	115	▲ 13	0.1	▲ 11.7
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 線 入 金	2,231	2,437	▲ 206	2.4	▲ 8.4
80 線 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	568	577	▲ 9	0.6	▲ 1.6
90 市 債	3,806	3,630	176	4.1	4.8

区 分	2年度	元年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	92,990	91,810	1,180	100.0	1.3
5 議 会 費	510	511	▲ 1	0.5	▲ 0.1
10 総 務 費	11,112	11,835	▲ 723	11.9	▲ 6.1
15 民 生 費	48,544	47,005	1,539	52.2	3.3
20 衛 生 費	5,567	5,534	33	6.0	0.6
25 労 働 費	47	53	▲ 6	0.0	▲ 11.5
30 農 業 費	140	116	25	0.2	21.3
35 商 工 費	429	456	▲ 27	0.5	▲ 5.8
40 土 木 費	9,535	10,617	▲ 1,083	10.3	▲ 10.2
45 消 防 費	2,973	2,835	138	3.2	4.9
50 教 育 費	10,465	9,320	1,145	11.3	12.3
60 公 債 費	3,568	3,428	140	3.8	4.1
65 諸 支 出 金	0.163	0.163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

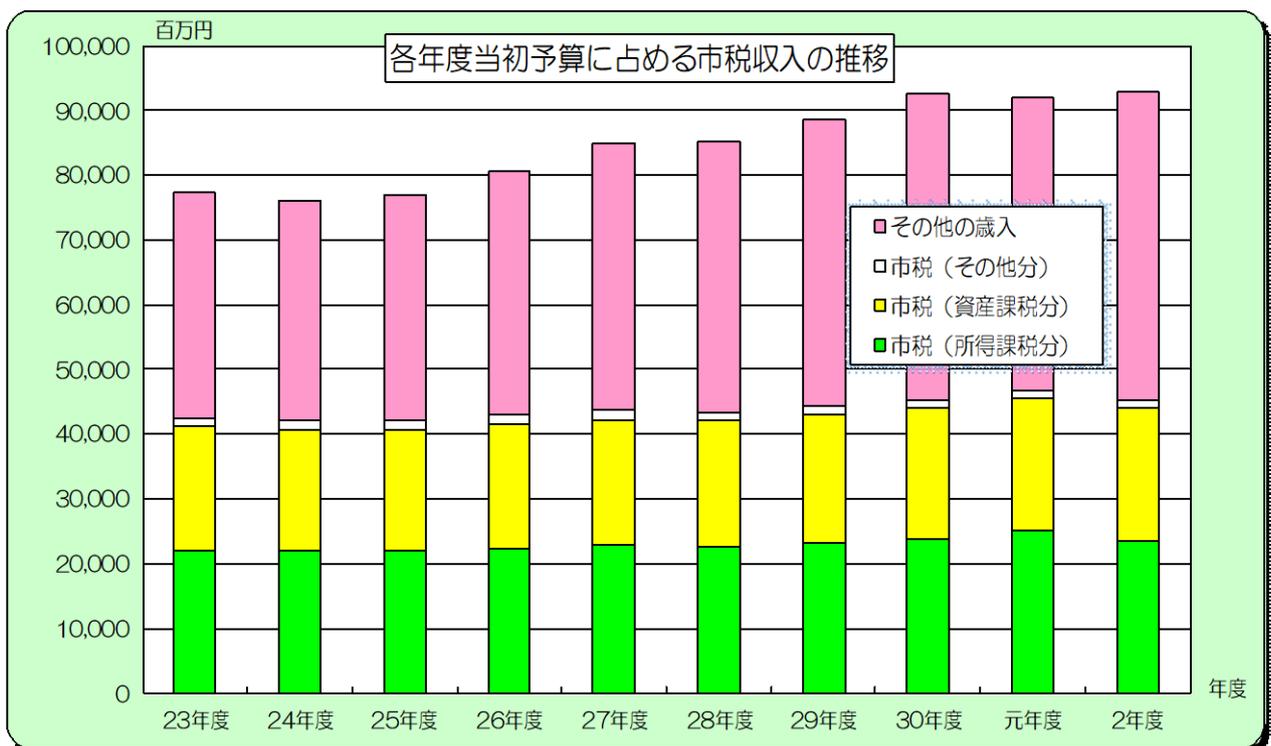
② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990
増減率	0.7	▲ 1.3	1.3	4.7	5.2	0.5	3.9	4.4	▲ 0.8	1.3



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市税	42,475	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475	45,208	46,778	45,170
所得課税分	22,220	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354	23,888	25,289	23,650
資産課税分	19,024	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723	20,037	20,234	20,264
その他分	1,231	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398	1,283	1,254	1,256
その他の歳入	34,675	33,901	34,799	37,750	41,194	41,801	44,175	47,332	45,032	47,820



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として451億7000万円余、前年度と比較して、16億円余、3.4%の減を見込んでいます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、令和元年10月からの地方消費税率引上げの通年化による地方消費税交付金の増などにより、譲与税・交付金総体で、前年度と比較して、12億3000万円余の増を見込んでいます。
- 3 基金繰入金については、都市基盤の整備等に都市基盤整備事業基金5億円、公共施設の適切な維持保全に公共施設整備基金7億円などのほか、年度間調整財源として財政調整基金6億円の繰入金を見込んでいます。
- 4 市債については、世代間の負担公平化を図るため、公共施設整備等の適債事業について、将来負担を見据えた中長期的な視点での借入に取り組んでいます。前年度と比較して、1億7600万円、4.8%の増を見込んでいます。

① 歳入予算の状況（単位：百万円、%）

環境性能割交付金	127	0.1	39	0.0	88	225.6	環境性能割の通年化による増
地方特例交付金	249	0.3	249	0.3	0	0.0	
地方交付税	60	0.1	60	0.1	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	24	0.0	24	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	1,747	1.9	2,443	2.7	▲696	▲28.5	私立保育所運営費負担金▲575 公立保育所運営費負担金▲203 知的障害者援護施設運営費負担金55
使用料及び手数料	2,466	2.7	2,499	2.7	▲32	▲1.3	介護給付費収入▲9 一般廃棄物処理手数料▲9 自転車駐車場等使用料▲6 学童クラブ育成料4
国庫支出金	15,792	17.0	14,160	15.4	1,632	11.5	私立保育所運営費負担金649 子育てのための施設等利用給付費負担金(幼)418 社会資本整備総合交付金(街路)403 保育所等整備交付金198 プレミアム付商品券事務費補助金▲91 社会資本整備総合交付金(安全ストック整備)▲220
都支出金	13,473	14.5	12,768	13.9	705	5.5	私立保育所運営費負担金324 緑地保全事業補助金220 子育てのための施設等利用給付費負担金(幼)209 多子世帯軽減事業費補助金179 待機児童解消区市町村支援事業費補助金168 国勢調査事務費委託金136 都知事及び都議会議員補欠選挙事務費委託金112 都道歩道整備事業委託金▲724
財産収入	102	0.1	115	0.1	▲13	▲11.7	不動産売却収入▲10
寄附金	0.002	0.0	0.002	0.0	0	0.0	
繰入金	2,231	2.4	2,437	2.7	▲206	▲8.4	都市基盤整備事業基金▲160 ふるさとのみどり基金▲95 井上欣一社会福祉事業基金14 財政調整基金30
繰越金	500	0.5	500	0.5	0	0.0	
諸収入	568	0.6	577	0.6	▲9	▲1.6	都道拡幅物件補償料▲40 資源物売払代金▲18 公立保育園給食費実費徴収金33
市債	3,806	4.1	3,630	4.0	176	4.8	市庁舎整備事業181 スポーツ施設整備事業162 障害者福祉施設整備事業128 地域福祉センター整備事業126 小・中学校校舎等整備事業103 生活道路等整備事業▲109 自転車駐車場整備事業▲186 駅前広場整備事業▲252

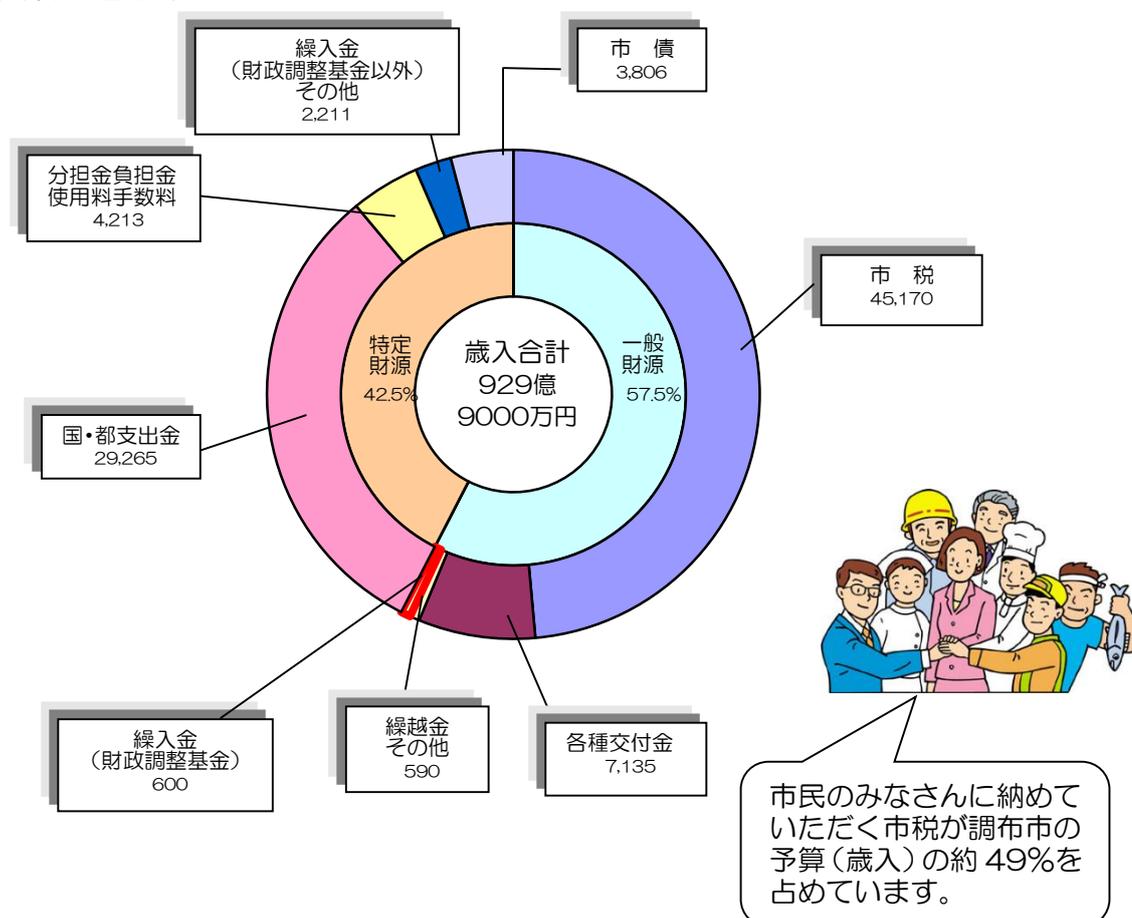
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円, %)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	92,990	91,810	1,180	1.3	
一般財源 (構成比)	53,495 57.5	53,851 58.7	▲ 356	▲ 0.7	
市 税	45,170	46,778	▲ 1,608	▲ 3.4	
各 種 交 付 金	7,135	5,903	1,232	20.9	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰 入 金	600	570	30	5.3	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金
繰 越 金	500	500	0	0.0	
そ の 他	90	100	▲ 10	▲ 10.0	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	39,495 42.5	37,959 41.3	1,536	4.0	
国・都支出金	29,265	26,928	2,337	8.7	
分担金負担金	1,747	2,443	▲ 696	▲ 28.5	
使用料手数料	2,466	2,499	▲ 32	▲ 1.3	
繰 入 金	1,631	1,867	▲ 236	▲ 12.6	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金以外 (公共施設整備基金繰入金など)
市 債	3,806	3,630	176	4.8	
そ の 他	580	592	▲ 12	▲ 2.1	財産収入(土地売却除く), 寄附金, 諸収入

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源、特定財源は、財源を大別し、その状況を見るために分類しているものです(一般財源、特定財源とも広く捉えています)。

(1) 市税

◆令和2年度市税の特徴点

令和2年度の市税は、個人市民税において、納税義務者の増などから、前年度と比較して2億4000万円余の増となる205億円余を見込んでいます。また、法人市民税においては、一部法人の増要因がなくなったことや税収の更なる一部国税化の影響により、前年度と比較して18億8000万円余の減となる31億4000万円余を見込んでいます。

固定資産税においては、新築家屋の増などにより、1000万円余の増を見込み、都市計画税においても同様に1000万円余の増を見込んでいます。

そのほか、軽自動車税においては、400万円余の増、市たばこ税においては、300万円余の減を見込み、市税総体では、451億7000万円余、前年度と比較して16億円余、3.4%の減と見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

個人市民税については、人口の増加に伴う納税義務者の増などから、前年度と比較して増を見込んでいます。

法人市民税については、一部法人の増要因がなくなったことや税収の更なる一部国税化の影響により、前年度と比較して減を見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税・都市計画税）

固定資産税については、評価替え^{*1}の3年度目であり、原則、価格に変更はありません。土地については、住宅用地の特例適用による減、償却資産についても、減価償却による減を見込む一方、家屋については、新築家屋の増を見込んでいます。国有資産等交付金については、東京都における算定方法の変更などから減を見込んでいます。

また、都市計画税については、固定資産税と同様の増要因により増を見込んでいます。

*1 評価替えとは、3年に一度、資産価格の変動に対応し、固定資産税・都市計画税の算定の基礎となる土地及び家屋の価格（評価額）の見直しを行う制度です。今回は令和3年度です。

3 軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、四輪乗用自家用車の増加等により、前年度と比較して増を見込んでいます。また、市たばこ税については、税率変更による増はあるものの、売上本数の減少により、前年度と比較し減を見込んでいます。

4 市税収納向上に向けた取組

市税の収納については、適正な課税と負担の公平性確保の観点に基づき、収納率、収納額、納税者の利便性向上に向けた取組を進めています。

引き続き、東京都主税局との協力体制によるノウハウの習得や人材育成による体制充実とともに、納税者の納付環境の充実などに努めていきます。

現年課税分については、引き続き、早期催告や口座振替をはじめコンビニ、モバイルレジ、ペイジー収納などによる納期内納付を推進し、次年度繰越額（滞納繰越分）の縮減に努めます。

滞納繰越分については、納付相談や財産調査等により納税者の状況の把握に努めながら、適正な滞納処分や執行停止を講じていきます。

こうした取組の推進により、市税全体の収納率は、行革プランの目標値を0.1ポイント上回る98.1%を見込んでいます。

① 市税の状況 (単位：百万円, %)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率	備考
市税総額	45,170	46,778	▲ 1,608	▲ 3.4	
市民税	23,650	25,289	▲ 1,639	▲ 6.5	
個人	20,503	20,256	247	1.2	納税義務者の増
法人	3,147	5,034	▲ 1,886	▲ 37.5	一部法人の増要因分の解消、法人市民税の更なる一部国税化
固定資産税	17,008	16,993	15	0.1	
固定資産	16,061	16,024	37	0.2	新築家屋の増
国有資産等	947	969	▲ 21	▲ 2.2	東京都分の算定方法の変更
都市計画税	3,256	3,241	15	0.5	新築家屋の増
軽自動車税	131	127	4	3.5	四輪乗用自家用車の増
市たばこ税	1,125	1,128	▲ 3	▲ 0.3	売上本数減少による減
入湯税	0.001	0.001	0	0.0	

令和元年度の法人市民税の増要因を除いた場合

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
市税総額	45,170	45,629	▲ 459	▲ 1.0
市民税	23,650	24,141	▲ 491	▲ 2.0
法人	3,147	3,885	▲ 738	▲ 19.0

② 市税収入 (当初予算) の推移 (単位：百万円, %)

参考 各年度の当初予算額

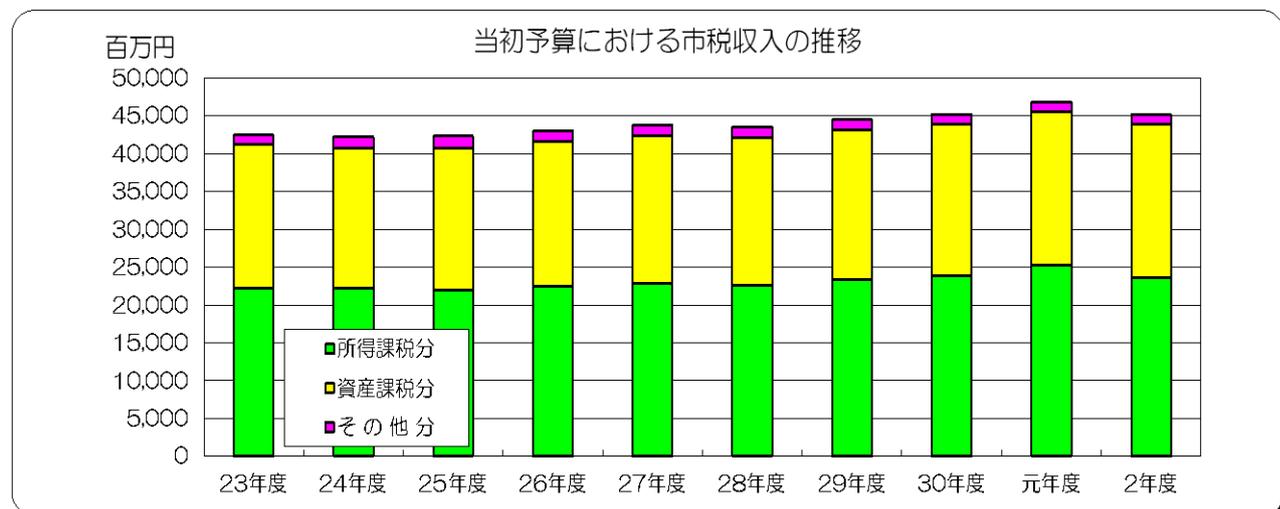
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990

参考 当初予算における市税収入の推移

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市税	42,475	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475	45,208	46,778	45,170
所得課税分	22,220	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354	23,888	25,289	23,650
資産課税分	19,024	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723	20,037	20,234	20,264
その他分	1,231	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398	1,283	1,254	1,256
増減率	1.2	▲ 0.6	0.2	1.6	1.8	▲ 0.5	2.1	1.6	3.5	▲ 3.4

参考 各年度の市税決算額

決算額	41,606	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352		
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--



③ 主な税制改正と影響額

税 目	内 容 及 び 開 始 年 度		(参考) 税制改正時の影響見込み額
個人市民税	○均等割税率の引き上げ (3,000円→3,500円)	H26～ R5 年度	H26年度：5,200万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,500万円超は245万円(上限)	H26 年度 ～	H26年度：3,800万円
	○ふるさと納税に係る特例控除額の拡充 (1割→2割)	H28 年度 ～	H28年度：▲1,600万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,200万円超は230万円(上限)	H29 年度 ～	H29年度：3,100万円
	○セルフメディケーション税制の創設	H30 年度 ～	H30年度：▲2,100万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,000万円超は220万円(上限)	H30 年度 ～	H30年度：4,200万円
	○配偶者控除、配偶者特別控除の見直し ・配偶者控除の適用条件 配偶者の前年合計所得が38万以下 ⇒配偶者の前年合計所得が38万以下かつ 扶養者の合計所得が1000万円以下 ・配偶者特別控除の適用条件 配偶者の合計所得金額が38万円超76万円以下 ⇒配偶者の合計所得金額38万円超123万円以下	R元年度～	R元年度：2,300万円
○住宅ローン控除の拡充 (控除期間10年⇒13年)	R2年度～	R2年度：▲680万円	
法人市民税	○法人税割の税率改正 標準税率 12.3%→9.7% 制限税率 14.7%→12.1%	H27 年度 ～	H27年度：▲4億3,000万円 H28年度：▲6億1,000万円
	○法人税割の税率改正 標準税率 9.7%→6.0% 制限税率 12.1%→8.4%	R2年度～	R2年度：▲8億6,000万円 R3年度：▲10億7,000万円
軽自動車税	○環境性能割の臨時的軽減 ▲1.0% ※令和元年10月1日から令和2年9月30日まで 適用	R元年度～	R元年度：▲90万円 R2年度：▲120万円
市たばこ税	○1級品1,000本につき5,262円⇒5,692円 R2年度 5,692円⇒6,122円 R3年度 6,122円⇒6,552円	H30 年度 ～	H30年度：3,500万円 R元年度：4,900万円 R2年度：3,400万円 R3年度：7,000万円 ※各年度10月1日から適用 ※旧3級品は令和元年10月1日から1級品と 同税率

防災・減災のための個人市民税均等割税率の引上げ

平成23年12月2日に、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」が公布され、平成26年度から令和5年度までの間、地方公共団体が実施する防災の施策に必要な財源確保のため、臨時的に個人住民税の均等割の税率が引き上げとなります。

調布市においては、引上げによる令和2年度の増収分を6500万円余と見込んでおり、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のための施策の財源として活用していきます。

① 均等割（改正内容）

（1人あたり年税額）

	改正前 （平成25年度まで）	改正後 （平成26年度～令和5年度）
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

② 増収分の財源の活用

増収分については、防災、減災等のための施策の財源として、5つの重点プロジェクトの一つである「防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまちをつくるプロジェクト」のうち、防災・減災対策事業に活用していきます。

（2～3ページの「(1)防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまちをつくるプロジェクト」参照）

◆ 地域の防災・防犯力を高める取組

令和2年度の主な取組	事業費
防災市民組織の育成	400万円
調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進	300万円
防災備蓄品の確保・充実	3,500万円
災害情報システムの維持管理・充実	3億円
消防団の対応能力の向上	5,700万円
命の教育活動の推進	500万円
犯罪抑止対策の推進	5,700万円

◆ 災害に強い都市基盤をつくる取組

令和2年度の主な取組	事業費
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	9,500万円
下水道施設の機能維持	5億3,300万円

※事業費は原則として、100万円未満を四捨五入しています。

(2) 譲与税・交付金

- 1 譲与税・交付金は、市税と同様一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や、景気動向に連動する利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が交付されています。令和2年度における譲与税・交付金総額は、前年度と比較して、12億3000万円余、20.9%の増となる71億3000万円余を見込んでいます。
- 2 市税における法人市民税の更なる一部国税化に伴い、新たに法人事業税交付金を見込んでいます（通年化は令和3年度以降）。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については、収入実績等を踏まえた額を見込んでいます。
- 3 地方消費税交付金については、令和元年10月から消費税率とともに地方消費税率が引き上げられた（1.7%→2.2%）ことから、前年度と比較して9億2000万円、21.3%の増となる52億3000万円を見込んでいます。このうち消費税率引上げに伴う社会保障財源分は、32億3000万円を見込んでいます。
- 4 令和元年10月1日からの自動車取得税の廃止及び環境性能割の創設に伴い、それぞれ交付額が大幅な増減となっています。なお、環境性能割交付金については、令和2年9月30日まで軽減措置があるため、その減収分が地方特例交付金で補填されます。

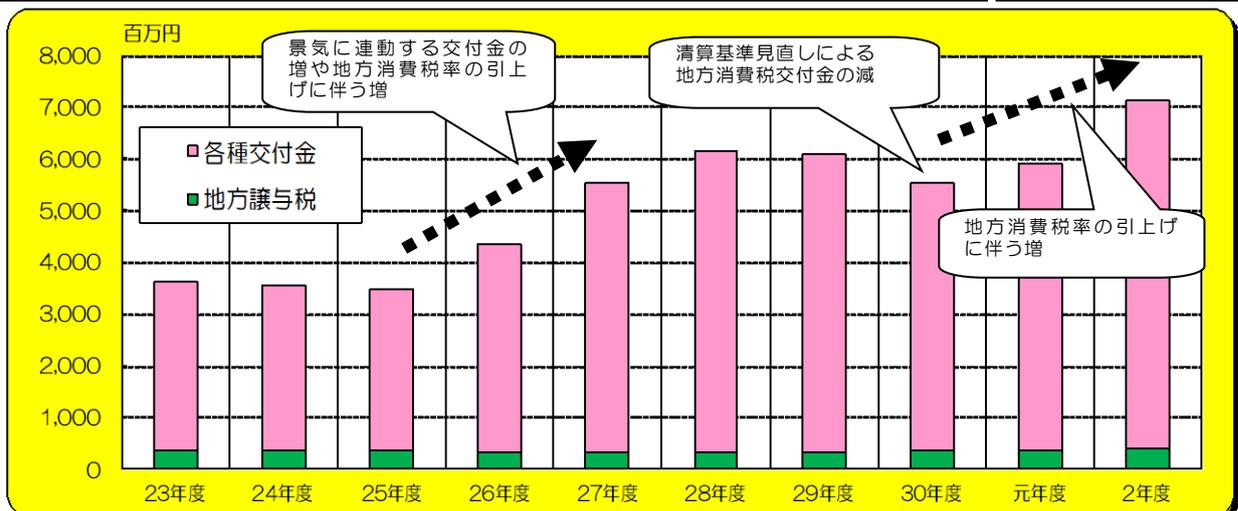
① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円、%）

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	7,135	5,903	1,232	20.9	
地方譲与税	377	338	40	11.7	
地方揮発油譲与税	95	95	0	0.0	
自動車重量譲与税	263	233	30	12.9	
航空機燃料譲与税	0.8	0.8	0.0	0.0	
森林環境譲与税	18	9	10	107.6	国の交付総額の増
利子割交付金	90	100	▲ 10	▲ 10.0	令和元年度収入状況等
配当割交付金	366	346	20	5.8	令和元年度収入状況等
株式等譲渡所得割交付金	300	320	▲ 20	▲ 6.3	令和元年度収入状況等
法人事業税交付金	302	0	302	皆増	令和2年度から交付
地方消費税交付金	5,230	4,310	920	21.3	地方消費税率の引上分の通年化に伴う増
ゴルフ場利用税交付金	9	9	0	0.0	
自動車取得税交付金	0	108	▲ 108	皆減	自動車取得税の廃止（令和元年10月）
環境性能割交付金	127	39	88	225.6	環境性能割の通年化による増
地方特例交付金	249	249	0	0.0	
地方交付税	60	60	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	24	24	0	0.0	

② 譲与税・交付金（当初予算）の推移（単位：百万円、%）

【参考】
消費税増税分を除いた額等

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
譲与税・交付金計	3,599	3,531	3,460	4,329	5,529	6,150	6,066	5,514	5,903	7,135	3,583	3,625	3,905
増減率%	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 2.0	25.1	27.7	11.2	▲ 1.4	▲ 9.1	7.1	20.9	▲ 9.0	1.2	7.7
地方譲与税	337	365	359	319	310	328	328	345	338	377	345	338	377
各種交付金	3,262	3,166	3,101	4,010	5,219	5,822	5,738	5,169	5,565	6,757	3,238	3,287	3,527



地方消費税引上げ分の使途について

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、このうち、地方消費税率については、1.7%から2.2%（消費税換算）に改定されました。引上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算説明資料等での明示を求められています。

この内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金52億3000万円のうち、引上げ分に相当する32億3000万円について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引上げ分の当初予算の推移と使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
								増減額	増減率
地方消費税交付金	2,886	3,843	4,370	4,470	3,963	4,310	5,230	920	21.3
うち引上げ分	606	1,613	2,010	2,130	1,931	2,278	3,230	952	41.8

（参考）決算額	2,851	5,076	4,551	4,651	3,968
うち引上げ分	601	2,458	2,217	2,266	1,934

【歳出】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国（都） 支出金	地方債	その他	うち 社会保障 財源分		
社会福祉	障害者福祉事業	8,098	4,634	128	937	2,399	381
	高齢者福祉事業	1,066	210	0	157	699	111
	児童福祉事業	22,204	12,422	34	1,021	8,726	1,387
	生活保護扶助事業	6,183	4,897	0	57	1,229	195
	小計	37,550	22,164	162	2,172	13,052	2,075
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,119	525	0	0	2,595	412
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,619	123	0	0	2,496	397
	後期高齢者医療事業（後期高齢者特会繰出金）	2,439	263	0	0	2,176	346
	小計	8,177	911	0	0	7,266	1,155
合計	45,727	23,074	162	2,172	20,319	3,230	

（参考）令和元年度当初予算額の状況	44,235	20,901	53	2,882	20,400	2,278
-------------------	--------	--------	----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

※総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源分（地方消費税引上げ分）について、子ども・子育て分野や福祉分野において新たに開始する事業及び拡充事業のほか、年々増加する保育園関係経費及び社会保障関係経費などに活用しています。（事業ごとに主な内容を以下に記載しています）

※事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

「主要事業概要」に掲載している事業は、事業名の後に事業番号を記載しています。

また、令和2年度から新たに開始する事業は<新規>、拡充する事業は<拡充>と表示しています。

障害者福祉事業

年々増加する障害者福祉サービス費への対応に活用するほか、引き続き、重度障害者等グループホームの運営費を補助し、重度障害等のある方の住まいの場を確保します。

主な事業	事業費	うち一般財源
福祉人材育成事業の推進（No.75）	2,000万円	1,000万円
障害者グループホームの整備（No.76）<拡充>	2億2,800万円	9,500万円
障害者の就労支援（No.78）	6,500万円	3,200万円
障害福祉サービスの充実（No.79）	3億4,300万円	9,400万円
市立障害者施設の改修（No.83）<新規>	1億4,300万円	200万円
障害者福祉サービス費（扶助費）	48億円	12億3,000万円

高齢者福祉事業

高齢者の生活安全の確保等のための要介護者等サービス事業費（見守りネットワーク事業等）や在宅医療・介護連携事業（医療と介護に係る相談体制等の整備）、在宅サービスセンターの運営などの経費に活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
特別養護老人ホーム等の整備推進（No.85）	4,400万円	2,800万円
在宅医療・介護連携事業（一般会計分）（No.87）	400万円	100万円
認知症支援の充実（No.88）	400万円	400万円
見守りネットワークの推進（No.93）	4,900万円	3,200万円
高齢者の生活安全の確保（No.94）	2,200万円	600万円
在宅サービスセンター運営費	2億1,100万円	8,600万円

児童福祉事業

保育園の待機児童対策に伴い増加傾向の保育園運営経費のほか、子ども・子育て分野における制度改正や新たな課題への対応などに活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
障害児通園事業の充実（No.39）＜拡充＞	1億7,600万円	9,200万円
子育て関連施設への支援（No.40） （調布駅南口東再開発ビル内の子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営）	2,800万円	1,400万円
児童虐待防止センター事業の実施（No.45）＜拡充＞	3,600万円	2,400万円
子ども家庭支援センターの運営（No.49）	1億7,500万円	1億5,000万円
年度限定型保育事業の実施（No.52）	3,700万円	900万円
保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援（No.54）	3億9,200万円	4,000万円
保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施（No.55）	2億5,900万円	3,700万円
認証保育所等保育料の保護者負担の軽減（No.58）＜拡充＞	9,700万円	3,800万円
認可外保育施設等利用給付（No.59）＜新規＞	7,200万円	1,800万円
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施（No.65）	9億9,600万円	5億6,400万円
学童クラブの運営の充実（No.69）＜拡充＞	11億9,800万円	3億5,700万円
学童クラブ施設の整備（No.70）	1,500万円	300万円
子ども・若者の支援（No.71）	2,000万円	1,000万円
私立認可保育園運営経費	84億1,900万円	28億5,900万円

生活保護扶助事業

生活保護法に基づく被保護者世帯への生活扶助費等の給付への対応に活用しています。

主な事業	事業費	うち一般財源
生活保護法に基づく援護の実施（No.100）	61億3,800万円	12億2,000万円

特別会計繰出金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）

社会保険に係る特別会計への繰出金は、年々増加傾向であり、特に、介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。

主な事業	事業費	うち一般財源
国民健康保険事業	31億1,900万円	25億9,500万円
介護保険事業 ※生活支援体制整備事業（No.91）、介護予防・日常生活支援総合事業（No.92）などを含む	26億1,900万円	24億9,600万円
後期高齢者医療事業（No.96）	24億3,900万円	21億7,600万円

(3) 市 債

令和2年度の市債借入額は、総額38億600万円であり、前年度当初予算額と比較して1億7600万円の増を見込んでいます。

一方、市債の返済額となる元金償還額は33億2200万円余であり、一般会計の市債残高では前年度と比較して4億8300万円余の増と見込んでいます。市債については、引き続き連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意した借入に努めていきます。令和2年度の調布市の連結ベースでは、土地開発公社の減はありますが、下水道事業会計における社会资本整備などの増要因もあり、9億9000万円余の債務残高の増加を見込んでいます。

連結ベースでの債務残高の視点★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般会計の債務残高は、38億600万円の借入れにより、元金償還額33億2200万円余との差額である①4億8300万円余の債務残高が増加する見込みです。②下水道事業会計は新たな借入額9億3100万円余、元金償還額2億6200万円余であることから、6億6800万円余増となる77億1100万円余の債務残高、③土地開発公社は、1億6200万円余減となる31億3200万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは、9億9000万円余（①+②+③）の債務残高の増加を見込んでいます。（次頁参照）

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

① 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

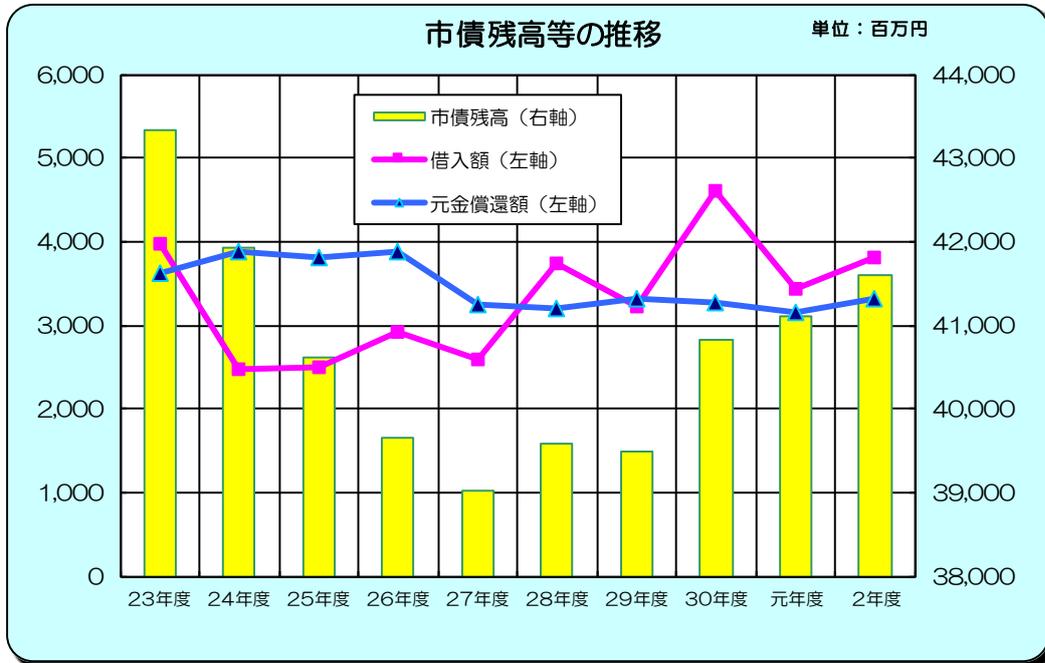
区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	6,612	3,806	
公共施設建設事業等充当分	6,612	3,806	
市庁舎免震改修事業	1,107	972	工事
防災施設等整備事業	304	233	防災行政無線、消防ポンプ車（2台）
地域福祉センター改修工事	186	167	入間地域福祉センター
ふれあいの家整備事業	100	90	国領第二ふれあいの家（用地買収）
スポーツ施設改修整備事業	219	188	総合体育館、西調布体育館、市民大町スポーツ施設、調布基地跡地運動広場
保育園設備改修工事	39	34	下布田保育園調理室
障害者福祉施設改修工事	143	128	知的障害者援護施設、希望の家分場
クリーンセンター改修工事	35	31	空調設置
公遊園等整備事業	831	146	用地買収：深大寺・佐須地域 工事：多摩川市民広場、鉄道敷地跡地トピ化（相模原線）
鉄道敷地跡地整備事業	501	124	用地買収
区画道路等整備事業	28	24	工事
都市計画道路整備事業	1,517	425	用地買収
小中学校施設等改修工事	294	263	設計：若葉小 工事：空調、トイレ改修、不足教室対応
小学校給食室整備事業	303	271	柏野小
小中学校体育館等整備事業	715	582	小学校3校、中学校2校
小中学校体育館空調整備事業	258	97	小学校6校、中学校2校
社会教育施設改修工事	36	31	北部公民館、武者小路実篤記念館

② 市債の推移 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借入額	3,979	2,465	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,612	3,432	3,806
元金償還額	3,626	3,884	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142	3,322
市債残高	43,339	41,919	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	40,815	41,106	41,590
市債ハライ	▲ 353	1,419	1,299	955	637	▲ 547	92	▲ 1,331	▲ 290	▲ 484
								(参考) 借入額の当初予算額	3,630	

※ 平成23～30年度は決算額、令和元年度以降は見込額

23年度末残高との比較： 1,749



前頁より
↓

財政フレームの想定

(百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
借入額	3,630	4,173	3,670	3,546	15,019
元金償還額	3,142	3,306	3,328	3,484	13,260
市債残高	41,581	42,448	42,791	42,852	

連結ベースの債務
バランス

①	一般会計	▲ 484
②	下水道事業会計	▲ 669
③	土地開発公社	162
①+②+③	合計	▲ 991

各会計・年度末債務残高	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	39,028	39,576	39,484	40,815	41,106	41,590
下水道事業会計	6,377	6,915	7,007	7,049	7,043	7,712
土地開発公社	1,950	2,277	2,998	3,585	3,294	3,132
連結ベース債務残高合計	47,355	48,768	49,489	51,450	51,443	52,434

※連結ベースの債務バランス 525 ▲ 1,413 ▲ 721 ▲ 1,961 7 ▲ 991

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位：百万円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
発行可能額 a	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	1,249	627	0
借入額 b	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	1,240	600	0
適用率 b/a	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	99.3%	95.7%	—
b 増減率	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	18.1%	-51.6%	—
a 増減率	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-51.0%	-49.8%	—

平成25年度以降は、臨時財政対策債の借入なし

(4) 基金

- 1 令和2年度の基金活用額は、22億3000万円余を予定しており、令和2年度末の積立基金残高見込みは162億9000万円余で、令和元年度末の残高見込みから18億7000万円余の減を見込んでいます。
- 2 令和2年度においては、年度間調整財源である財政調整基金については、前年度当初予算から3000万円の増となる6億円の繰入れを見込んでいます。
また、公共施設整備基金については、公共施設の整備や経年劣化に伴う維持保全に対応するため、前年度当初予算と同額の7億円の活用を予定しています。このほか、都市基盤の整備等に対する都市基盤整備事業基金の活用、緑地保全事業や地球温暖化対策事業等に対するふるさとのみどりと環境を守り育てる基金等の活用を予定しています。
- 3 基金については、引き続き、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てや当初予算における積立て（令和2年度は1.5億円を公共施設整備基金に積立て）など、財政規律ガイドラインに基づき、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組んでいきます。

◇令和2年度予算におけるポイント

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金は、公共施設整備基金や財政調整基金をはじめとする各種基金積立てに優先的に財源配分し、財政基盤の強化を図ってきたところです。

令和2年度においても、財政調整基金や特定目的基金の活用を見込んでいますが、財政調整基金の活用額は、実質単年度収支のマイナス要因となることに留意しながら、引き続き年度間調整財源としての適切な活用を図っていきます。また、特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としていきます。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,231	
公共施設整備基金	700	公共施設の整備・維持保全対応分
財政調整基金	600	年度間調整財源
都市基盤整備事業基金	500	都市整備事業等
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	362	緑地保全事業、地球温暖化対策事業等
井上欣一社会福祉事業基金	39	障害者（医療的ケア体制支援、地域共生推進）・高齢者福祉事業、障害児学童
子ども・若者基金	20	子育て支援事業、子ども・若者支援事業（相談支援、卒業支援）等
国際交流平和基金	9	国際交流事業、平和祈念事業

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 積立基金の状況 (単位：百万円)

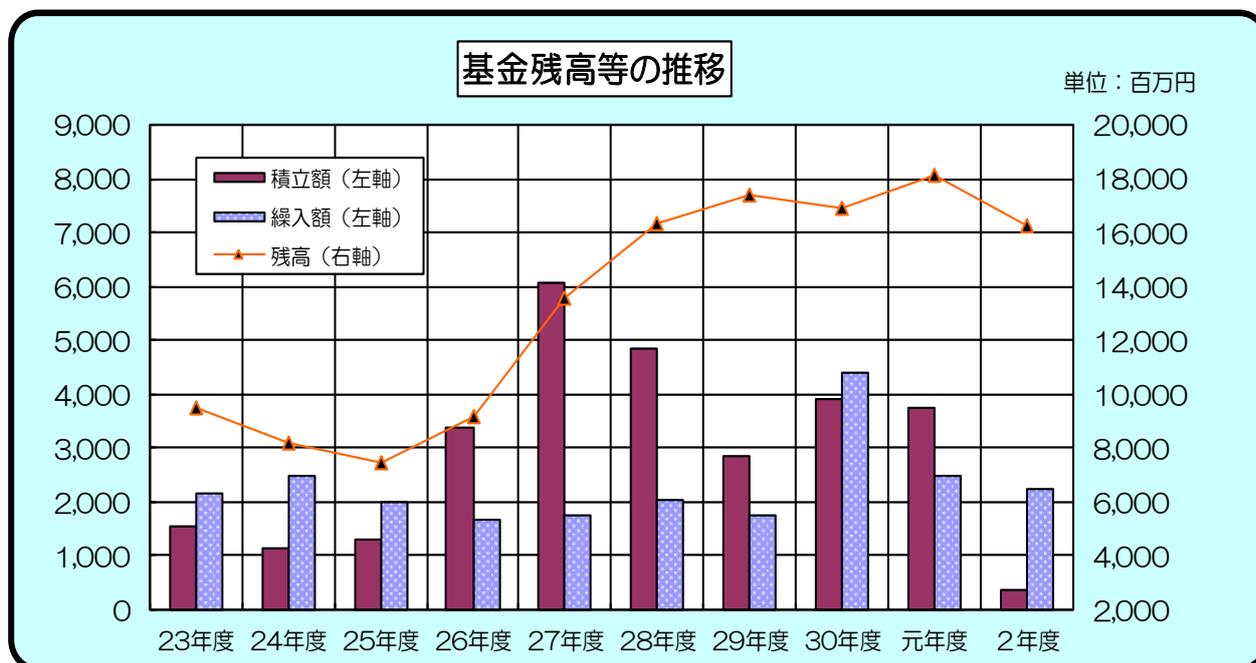
区 分	30年度 残高	元年度 (見込み)			2年度 (見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	16,896	3,742	2,474	18,165	356	2,231	16,290
財政調整基金	3,601	1,981	642	4,940	2	600	4,342
減債基金	43	0	0	43	0	0	44
特定目的基金	13,252	1,761	1,832	13,181	354	1,631	11,904
公共施設整備基金	7,882	996	700	8,178	152	700	7,630
都市基盤整備事業基金	2,091	272	623	1,741	13	500	1,254
井上欣一社会福祉事業基金	1,053	132	28	1,157	79	39	1,197
国際交流平和基金	104	0	9	96	0	9	86
子ども・若者基金	218	1	17	202	0	20	182
職員退職手当基金	75	0	0	75	0	0	75
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	1,829	360	457	1,732	110	362	1,479

※平成30年度は決算額，令和元年度は見込額，令和2年度は予算額。
 ※表示単位未満を四捨五入していますので，合計値と合わない場合があります。

③ 積立基金の推移 (単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
積立額	1,541	1,152	1,319	3,397	6,075	4,830	2,845	3,901	3,742	356
財政調整基金	1,006	444	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	2
繰入額	2,166	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,474	2,231
財政調整基金 (当初予算分)	1,010 (1,010)	1,100 (1,100)	980 (980)	401 (374)	230 (230)	630 (630)	470 (470)	2,732 (1,332)	642 (570)	600 (600)
残高	9,517	8,180	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,165	16,290
財政調整基金	4,360	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	4,342

※平成30年度までは決算額，令和元年度は見込額，令和2年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担をしていただくものです。
- 2 令和2年度予算の使用料・手数料については、使用料では、介護給付費収入や地域密着型サービス給付費収入の減、自転車駐車場等使用料の減などを見込んでいます。
手数料では、一般廃棄物処理手数料の減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して3000万円余、1.3%の減となっています。
- 3 使用料・手数料については、引き続き、市民生活への影響等を考慮した上で、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

使用料・手数料の状況（単位：百万円、%）

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,466	2,499	▲ 32	▲ 1.3	
使用料	1,757	1,781	▲ 25	▲ 1.4	
総務使用料	30	30	▲ 0.1	▲ 0.2	
民生使用料	944	960	▲ 16	▲ 1.6	介護給付費収入▲9 地域密着型サービス給付費収入▲5 学童クラブ育成料4
衛生使用料	15	15	0	0.0	
農業使用料	3	3	▲ 0.4	▲ 10.8	
土木使用料	701	708	▲ 7	▲ 1.0	自転車駐車場等使用料▲6 市営住宅使用料▲1
教育使用料	63	65	▲ 2	▲ 2.6	総合体育館駐車場使用料▲1 調和小学校プール使用料▲0.5
手数料	710	717	▲ 7	▲ 1.0	
総務手数料	87	84	3	3.3	住民基本台帳関係手数料2 印鑑証明関係手数料1
民生手数料	27	29	▲ 1	▲ 4.0	高齢者配食サービス利用料▲1
衛生手数料	584	593	▲ 9	▲ 1.5	一般廃棄物処理手数料▲9
土木手数料	11	11	▲ 0.04	▲ 0.3	



¹ 使用料・手数料の見直し：使用料・手数料については、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 令和2年度における国庫支出金及び都支出金は、幼児教育無償化に伴う管内私立保育所運営費負担金の増要因等があり、国庫支出金は157億9000万円余、都支出金は134億7000万円余と見込み、総額は292億6000万円余、前年度と比較して、23億3000万円余の増となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、社会資本整備総合交付金（安全ストック整備）の減やプレミアム付商品券事務費補助金の皆減があるものの、管内私立保育所運営費負担金の増などにより16億3000万円余の増となりました。また、都支出金においても、管内私立保育所運営費負担金の増などにより、7億円余の増となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円、%）

区分	2年度	元年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	15,792	14,160	1,632	11.5	
負担金 (構成比)	12,952 82.0	11,728 82.8	1,224	10.4 ▲0.8	
民生費	12,463	11,695	768	6.6	管内管外私立保育所649 障害者自立支援100 障害児施設措置費57
衛生費	5	4	1	28.6	養育医療事業負担金1
教育費	484	29	455	著増	子育てのための施設等利用給付費負担金418 幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金37
補助金 (構成比)	2,772 17.6	2,367 16.7	406	17.1 0.9	
総務費	236	332	▲96	▲28.8	社会資本整備（安全ストック整備）▲220 社会保障・税番号制度補助金135
民生費	1,150	899	251	27.9	保育所等整備交付金198 保育対策総合支援事業費補助金30
衛生費	5	4	1	17.1	母子保健衛生費補助金0.8
土工費	0	91	▲91	皆減	プレミアム付商品券事務費補助金▲91
土木費	1,243	807	436	54.0	社会資本整備（街路）403 社会資本整備（緑地保全）33
消防費	4	0	4	皆増	消防団設備整備費補助金2 社会資本整備総合交付金（防災）2
教育費	134	234	▲100	▲42.7	幼稚園就園奨励費補助金▲87 学校施設環境改善交付金▲13
委託金 (構成比)	68 0.4	66 0.5	2	2.9 ▲0.1	
総務費	1.4	0.9	0.5	49.5	
民生費	64	62	1	2.3	年金生活者支援給付金事務費委託金2
労働費	0.001	0.001	0	0.0	
教育費	3	3	0	0.0	

区分	2年度	元年度	増減額	増減率	主な増減内容
都支出金	13,473	12,768	705	5.5	
負担金 (構成比)	4,914 36.5	4,255 33.3	659	15.5 3.2	
民生費	4,644	4,218	427	10.1	管内管外私立保育所324 障害者自立支援50 障害児施設措置費29
衛生費	2	2	0.5	28.6	養育医療事業負担金0.5
教育費	267	35	232	660.1	子育てのための施設等利用給付費負担金209
補助金 (構成比)	7,831 58.1	7,211 56.5	619	8.6 1.6	
総務費	1,402	1,349	53	3.9	オリンピック・パラリンピック区市町村支援事業補助金43 市町村総合交付金12
民生費	4,732	4,185	547	13.1	児童福祉費499 老人福祉費46 心身障害者福祉費13
衛生費	137	135	2	1.2	受動喫煙防止対策促進事業費15 医療保健政策区市町村包括補助事業▲9
労働費	8	26	▲17	▲67.3	地域人材確保・育成支援事業費補助金▲17
農業費	40	14	26	178.4	都市農業活性化支援事業17 都市農地保全支援プロジェクト事業9
土工費	15	15	0.1	0.8	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金0.1
土木費	1,114	1,109	5	0.5	緑地保全事業220 無電柱化チャレンジ支援20 市町村土木補助事業▲258
消防費	3	0	3	皆増	非常用電源設備設置補助金3
教育費	379	378	1	0.4	冷房化支援48 放課後子供教室推進8 学校働き方改革推進▲18
委託金 (構成比)	729 5.4	1,302 10.2	▲573	▲44.0 ▲4.8	
総務費	667	523	144	27.4	国勢調査事務136 都知事及び都議会議員補欠選挙事務112 参議院議員選挙事務▲99
民生費	13	13	▲0.1	▲0.5	母子・父子福祉資金貸付事業事務費委託金▲0.1
衛生費	16	11	5	47.8	風しん抗体検査事業5 精神保健福祉事務1
土木費	22	746	▲724	▲97.0	都道歩道整備事業委託金▲724
教育費	11	9	2	18.5	体力向上事業1 放課後子供教室入退室管理システム導入事業1